



2026年2月期 第3四半期決算短信 [I F R S] (連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東名
 コード番号 3543 URL <https://www.komeda-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甘利 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 清水 宏樹 TEL 052-936-8880
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	42,403	22.3	7,001	4.5	6,921	6.5	4,756	7.4	4,711	6.4	5,076	11.7
	34,665	7.9	6,698	1.2	6,498	△1.5	4,428	△1.5	4,428	△1.4	4,545	1.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	103.53	—
2025年2月期第3四半期	97.19	97.15

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2026年2月期第3四半期	百万円	百万円	百万円	%
2025年2月期	107,533	48,263	48,077	44.7
	105,739	45,618	45,618	43.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
—	—	27.00	—	27.00	54.00
2026年2月期	—	30.00	—		
2026年2月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) POON RESOURCES PTE. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	46,271,400株	2025年2月期	46,267,500株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	760,979株	2025年2月期	775,905株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	45,502,265株	2025年2月期3Q	45,565,324株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年1月14日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(売上収益)	10
(1株当たり利益)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く外食産業は、賃上げや雇用情勢の改善が見られたほか、インバウンド需要が引き続き好調なことにより、外食需要は堅調に推移しております。一方で、食料品等の物価高の継続により、個人消費は節約志向が高まっているほか、米国の通商政策の影響による為替・金利の変動、不安定な国際情勢による原材料価格やエネルギーコスト高騰の継続、人財採用難による働き手不足や人件費の上昇、お客様のライフスタイルや価値観の変化など、極めて先行きの不透明な事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VALUES 2025」に掲げる『“くつろぎ”で、人と地域と社会をつなぐ』をスローガンに、既存モデルの拡充、新しい共創価値の追求、財務価値の維持拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上収益は42,403百万円（前年同期比22.3%増）となりました。営業利益は7,001百万円（前年同期比4.5%増）、税引前四半期利益は6,921百万円（前年同期比6.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,711百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

また、当社グループは、主に国内にコメダ珈琲店を14店舗、おかげ庵を1店舗出店しました。海外においては2025年3月1日付でPOON RESOURCES PTE. LTD.（以下、「POON」という）を連結子会社化したことにより「Kaffe & Toast」「Saap Saap Thai」「Ma Mum」の3ブランド計30店舗を取得し、当第3四半期連結会計期間末の店舗は1,138店舗となりました。

【当社グループの国内ブランド別/海外地域別店舗数】

セグメント	ブランド/地域	前連結会計年度末	新規出店	閉店	当第3四半期連結会計期間末
国内事業	コメダ珈琲店	1,008 (22)	14 (−)	2 (−)	1,020 (22)
	おかげ庵	16 (8)	1 (1)	− (−)	17 (9)
	その他	11 (11)	9 (9)	1 (1)	19 (19)
	小計	1,035 (41)	24 (10)	3 (1)	1,056 (50)
海外事業	上海	4 (−)	2 (−)	1 (−)	5 (−)
	台湾	35 (17)	3 (3)	2 (2)	36 (18)
	香港	7 (−)	− (−)	− (−)	7 (−)
	インドネシア	2 (2)	− (−)	− (−)	2 (2)
	シンガポール	− (−)	32 (32)	− (−)	32 (32)
	小計	48 (19)	37 (35)	3 (2)	82 (52)
合計		1,083 (60)	61 (45)	6 (3)	1,138 (102)

- （注） 1. () 内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。
2. 国内事業におけるその他ブランドは、BAKERY ADEMOK、KOMEDA is □、大館吉日、La Vinothèque、ジェリコ堂、ベイス、米屋の太郎、BLUE LEAF CAFÉを含んでおります。
3. その他の出店の内訳はジェリコ堂3店舗、大館吉日1店舗、La Vinothèque1店舗、2025年5月1日付で当社連結子会社が事業を取得したBLUE LEAF CAFÉ4店舗となります。
4. シンガポールにおいては、POONの連結子会社化による30店舗の取得のほか、タイ料理のテイクアウト専門店Paad Paad Thaiとシンガポールの伝統料理カヤトーストを販売するKaffe & Toastを新規に出店しました。

なお、当社グループは、従来、喫茶店のF C事業の単一セグメントとしておりましたが、POONの連結子会社化により海外事業の重要性が増したことにより、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行ったことから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「国内事業」及び「海外事業」に分類しております。当該セグメントにおける経営成績は次のとおりです。

（国内事業）

国内においては、原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響を受けて、6月26日から多くの店舗でメニュー価格の値上げを実施しました。F C加盟店に対する卸売価格は8月末まで据え置いておりましたが、9月より値上げを実施しました。一方で、お客様の店舗体験価値の向上を図るべく、モバイルオーダーでドリンクをご注文頂くとスタンプがたまるキャンペーンを実施したほか、季節ごとに限定商品として「チョコノワール ブラックサンダー」、「チョコノワール～Made with KITKAT®～」や「ヤドンのいちごチョコシロノワール」等を発売しました。当第3四半期においては株式会社竹下製菓様の人気チョコバーアイス「ブラックモンブラン」と株式会社祇園辻利様の「宇治抹茶」とコラボレーションした「シロノワール ブラックモンブラン-宇治抹茶仕立て-」を発売したほか、圧倒的な存在感を示す「ドデカメンチバーガー」等を発売し、多くのお客様にご来店いただきました。

これらの取り組み及び9月に実施した加盟店向け卸売価格値上げ等の効果により、当第3四半期連結累計期間におけるF C加盟店向け卸売の既存店売上高前年比は110.2%、全店売上高前年比は114.4%となりました。

以上の結果、国内事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は38,089百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は8,249百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

（海外事業）

海外事業において、2025年3月1日付でシンガポール共和国におけるカフェ及びタイ料理レストラン30店舗を運営するPOONの発行済株式の70%を取得し、POONを当社グループの連結子会社としました。

シンガポールにおいてタイ料理のテイクアウト専門店Paad Paad Thai IMM店を出店したほか、シンガポールの伝統料理カヤトーストを販売するKaffe & Toast Tanglin Mall店を出店しました。台湾においては、三井アウトレットモール内に林口三井店、観光客が多く訪れる淡水エリアに淡水捷運店をオープンするなど、新しいエリアに店舗を出店し、多くのお客様にご来店いただきました。

以上の結果、POONを連結子会社化した影響もあり、海外事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は4,327百万円（前年同期比346.1%増）、セグメント利益は349百万円（前年同期比256.1%増）となりました。

なお、当社グループは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を「品質とお客様」、「人と働きがい」、「環境」の3つのテーマに分類し、この分類ごとに当社グループが経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく、取り組みを実施しております。詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

- ・ <https://komeda-holdings.co.jp/materiality/>
- ・ <https://komedacomesttrue.komeda.co.jp/action/>

（2）当四半期の財政状態の概況

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

流動資産は、現金及び現金同等物の減少等により前連結会計年度末に比べ499百万円減少し、20,067百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ2,293百万円増加し、87,466百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,794百万円増加し、107,533百万円となりました。

また、流動負債は、その他の金融負債の増加等により前連結会計年度末に比べ1,025百万円増加し、15,489百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,876百万円減少し、43,781百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ851百万円減少し、59,270百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ2,645百万円増加し、48,263百万円となりました。これは主に、四半期利益を4,756百万円計上した一方で、剩余金の配当2,594百万円を実施したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,360百万円減少し、7,030百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は8,030百万円（前年同期比1,399百万円増）となりました。これは主に税引前四半期利益6,921百万円（前年同期比423百万円増）を計上したこと、その他の金融負債の増加額1,939百万円（前年同期比1,092百万円減）、法人所得税等の支払額2,882百万円（前年同期比140百万円増）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は4,132百万円（前年同期は3,009百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の増加額3,000百万円（前年同期は4,000百万円の減少）有形固定資産の取得による支出920百万円（前年同期比173百万円増）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は7,669百万円（前年同期比218百万円減）となりました。これは主に借入金の返済による支出1,518百万円（前年同期比7百万円減）、リース負債の返済による支出3,609百万円（前年同期比641百万円増）及び親会社の所有者への配当金の支払額2,545百万円（前年同期比134百万円増）によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想について、2025年4月9日に公表した通期連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,390	7,030
営業債権及びその他の債権	7,208	8,412
その他の金融資産	141	3,445
棚卸資産	433	589
その他の流動資産	2,394	591
流動資産合計	20,566	20,067
非流動資産		
有形固定資産	13,838	15,924
のれん	38,354	40,057
その他の無形資産	542	656
営業債権及びその他の債権	28,213	26,685
その他の金融資産	3,498	3,571
繰延税金資産	199	35
その他の非流動資産	529	538
非流動資産合計	85,173	87,466
資産合計	105,739	107,533
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	2,789	2,988
借入金	2,024	2,024
リース負債	4,050	4,719
未払法人所得税	1,594	775
その他の金融負債	2,776	3,533
その他の流動負債	1,231	1,450
流動負債合計	14,464	15,489
非流動負債		
借入金	7,087	5,569
リース負債	30,822	30,248
その他の金融負債	6,790	6,820
引当金	396	527
その他の非流動負債	562	617
非流動負債合計	45,657	43,781
負債合計	60,121	59,270
資本		
資本金	672	673
資本剰余金	13,062	13,056
利益剰余金	33,825	35,942
自己株式	△2,028	△1,988
その他の資本の構成要素	87	394
親会社の所有者に帰属する持分合計	45,618	48,077
非支配持分	△0	186
資本合計	45,618	48,263
負債及び資本合計	105,739	107,533

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上収益	34,665	42,403
売上原価	△22,887	△30,014
売上総利益	11,778	12,389
その他の営業収益	92	217
販売費及び一般管理費	△5,161	△5,568
その他の営業費用	△11	△37
営業利益	6,698	7,001
金融収益	23	46
金融費用	△223	△126
税引前四半期利益	6,498	6,921
法人所得税費用	△2,070	△2,165
四半期利益	4,428	4,756
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,428	4,711
非支配持分	—	45
四半期利益	4,428	4,756

1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益（円）	97.19	103.53
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	97.15	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期利益	4,428	4,756
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	117	320
税引後その他の包括利益	117	320
四半期包括利益	4,545	5,076
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,545	5,018
非支配持分	—	58
四半期包括利益	4,545	5,076

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2024年3月1日残高	659	13,042	30,476	△1,071	4	43,110	43,110
四半期利益			4,428			4,428	4,428
その他の包括利益					117	117	117
四半期包括利益合計	—	—	4,428	—	117	4,545	4,545
新株予約権の行使	10	8				18	18
株式報酬取引		41				41	41
配当金			△2,465			△2,465	△2,465
自己株式の取得		4		△1,005		△1,001	△1,001
自己株式の処分		△52		52		—	—
所有者との取引額合計	10	1	△2,465	△953	—	△3,407	△3,407
2024年11月30日残高	669	13,043	32,439	△2,024	121	44,248	44,248

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年3月1日残高	672	13,062	33,825	△2,028	87	45,618	△0	45,618
四半期利益			4,711			4,711	45	4,756
その他の包括利益					307	307	13	320
四半期包括利益合計	—	—	4,711	—	307	5,018	58	5,076
新株予約権の行使	1	1				2		2
株式報酬取引		33				33		33
配当金			△2,594			△2,594		△2,594
自己株式の取得		4		△4		△0		△0
自己株式の処分		△44		44		—		—
連結範囲の変動						—	128	128
所有者との取引額合計	1	△6	△2,594	40	—	△2,559	128	△2,431
2025年11月30日残高	673	13,056	35,942	△1,988	394	48,077	186	48,263

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,498	6,921
減価償却費及び償却費	1,144	1,736
金融収益	△23	△46
金融費用	223	126
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△1,668	339
差入保証金及び建設協力金の増減額（△は増加）	△96	△59
営業債務の増減額（△は減少）	270	2
預り保証金及び建設協力金の増減額（△は減少）	59	△1
その他の金融負債の増減額（△は減少）	3,031	1,939
その他	△524	10
小計	8,914	10,967
利息の受取額	30	11
利息の支払額	△41	△112
法人所得税等の支払額	△2,742	△2,882
法人所得税等の還付額	470	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,631	8,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減（△は増加）	4,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△747	△920
無形資産の取得による支出	△248	△199
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
その他	17	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,009	△4,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△1,525	△1,518
リース負債の返済による支出	△2,968	△3,609
株式の発行による収入	17	3
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,411	△2,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,887	△7,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	124
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,861	△3,647
現金及び現金同等物の期首残高	7,923	10,390
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	287
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,784	7,030

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社グループは、国内において、主にコメダ珈琲店及びおかげ庵のブランドでフルサービス型の喫茶店のFC事業及び直営店、その他のブランドで飲食店等を運営しております。また、海外の関係会社は、それぞれ独立した経営単位であり、現地の文化と慣習を尊重し、各地域においてコメダ珈琲店のFC事業、直営店及び各ブランドの飲食店を展開する事業活動を行っております。

したがって、当社グループの事業セグメントは、各地域に根差した商品及びサービスを店舗において提供するフルサービス型の喫茶店のFC事業及び各ブランドの飲食店等により構成されており、業績管理区分に従い、「国内事業」及び「海外事業」の2区分を報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、POON RESOURCES PTE. LTD.の連結子会社化により海外事業の重要性が増したことにより、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行ったことから、従来単一セグメントとしていた報告セグメントを「国内事業」「海外事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	33,695	970	34,665	—	34,665
セグメント間の売上収益	20	—	20	△20	—
合計	33,715	970	34,685	△20	34,665
セグメント利益	8,077	98	8,175	△1,477	6,698
金融収益	—	—	—	—	23
金融費用	—	—	—	—	△223
税引前四半期利益	—	—	—	—	6,498

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	38,076	4,327	42,403	—	42,403
セグメント間の売上収益	13	—	13	△13	—
合計	38,089	4,327	42,416	△13	42,403
セグメント利益	8,249	349	8,598	△1,597	7,001
金融収益	—	—	—	—	46
金融費用	—	—	—	—	△126
税引前四半期利益	—	—	—	—	6,921

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

(売上収益)

前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
卸売	25,096	587	25,683
直営店売上	3,509	280	3,789
店舗開発収入	977	29	1,006
その他	2,866	68	2,934
顧客との契約から認識した収益 計	32,448	964	33,412
リースに係る収益	1,247	6	1,253
その他の源泉から認識した収益 計	1,247	6	1,253
合計	33,695	970	34,665

当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
卸売	28,687	593	29,280
直営店売上	4,555	3,653	8,208
店舗開発収入	799	—	799
その他	2,753	75	2,828
顧客との契約から認識した収益 計	36,794	4,321	41,115
リースに係る収益	1,282	6	1,288
その他の源泉から認識した収益 計	1,282	6	1,288
合計	38,076	4,327	42,403

(1 株当たり利益)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益（百万円）	4,428	4,711
発行済普通株式の期中加重平均普通株式数（株）	45,565,324	45,502,265
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	18,243	—
希薄化効果調整後の期中加重平均普通株式数（株）	45,583,567	—
基本的1株当たり四半期利益（円）	97.19	103.53
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	97.15	—